様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 9 月 30 日現在

研究種目：基盤研究Ｃ一般
研究期間：2007 ～ 2009
課題番号：１９５００５１０
研究課題名（和文）就学前体育のカリキュラム開発に関する実践的研究

研究課題名（英文）The Practical Study of Curriculum Development in Pre-school Physical education

研究代表者
中瀬古　哲（NAKASEKO TETSU）
県立広島大学・人間文化学部・教授
研究者番号：00198110

研究成果の概要（和文）：就学前 5 歳児の体育課業並びに課業づくりに 3 年間継続的に参画した（延べ 7 施設、総計 169 回）。そこで、延べ 24 名の保育士と 547 名の 5 歳児の成長と発達を記録・検討した。その結果、以下のことが確認できた。(1)就学前においても、意図的―組織的な体育の指導が可能であることとそこでの諸課題。(2)体育カリキュラム開発におけるアクションリサーチの有効性。

研究成果の概要（英文）：It participated in the class-making of the five year old Child's physical education in kindergarten for three years. (7 places and 169 times in total) Then, 24 nursery teachers in total and the 547 five-years old children's growth and development were recorded and examined. As a result, the following were able to be confirmed.(1) Possibility and various problems of pre-school physical education. (2) Effectiveness of action research in physical education curriculum development.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総　計			4,030,000

研究分野：総合領域
科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学　身体教育学
キーワード：体育科教育

１．研究開始当初の背景
＜研究の背景＞
　地域社会における、子どもどうしで遊び、葛藤しながら成長する体験の機会の減少、身近な自然や遊び場の減少等の影響により、子どもの、コミュニケーション能力の不足、自制心や規範意識の不足（＝社会的発達）と体力・運動能力の低下は、深刻な問題となっている。それに加え、家庭の教育力の低下もあいまって、意図的・組織的な就学前教育の量的・質的拡大が急務となっている（初等中等教育分科会 幼児教育部会）。このような、現

状の中、“身体運動、集団、葛藤、コミュニケーション、自制心、規範意識”を不可避の要素とする「身体運運動文化（体育・スポーツ)」の総合的な教育機能への期待はますます大きなものとなっている（教育課程専門部会　健やかな体を育む教育の在り方に関する専門部会)。しかしながら、保育現場においては、カリキュラム上、体育的活動は、体力に限定して扱われることが多く、集団、葛藤、コミュニケーション、自制心、規範意識等の社会的発達の契機を視野に入れ、運動学習を系統化するという営みは皆無に等しい。また、保育においては、一面的な個性化の強調の中「自由保育」が主流となり、保育者の意図的・計画的な働きかけ自体が軽視される傾向がつよく、子どもに培うべき力の内実を問い、そのためのカリキュラムを構想することや、そのために求められる保育者の専門的力量の究明や力量形成のシステム構築は、殆んど手つかずの状態であるといっても過言ではない。

以上のことは、身体運動文化のもつ総合的な教育機能を踏まえた、就学前における意図的・計画的な体育カリキュラムの開発研究が、必要不可欠となっていることを示している。

＜問題の設定＞

体育的活動が、体力に矮小化されるという問題状況並びに個性尊重の名の下に展開される内容不在・指導性軽視の実践の横行という問題状況は、就学前体育固有の問題ではない。体育科教育全体の目標・内容構造の問題と密接に関わっている。現在、体育科教育研究においては、「体力づくり」か「楽しさ体験」か、或いは、「客体としての身体運動文化の側中心」か「主体である子どもの人格や能力の側中心」か、という二者択一を乗り越え、身体運動文化の学習がもつ人間形成的価値を捉え直し、新しい目標・構造の創出と構築が重要な課題の一つとなっている（平成 18 年度　基盤研究(B)課題番号 18300207　研究代表者森敏生「体育科教育における目標・内容システム構成　―身体運動文化の主体的活動の組織化―」）

就学前教育においては、小学校のような明確なカリキュラムの基準（指導要領）が存在しないのであるが、そもそも、子どもの学習そのものが体験活動主体の総合的・全人格的営みであり、すべての意図的・計画的な教授―学習活動は、子どもにとっての遣り甲斐のある楽しい「遊び」として構想されなければならない。そこでは、「遊び」の構造が、「客体としての身体運動文化の側」から、その機能が、「主体である子どもの人格や能力の側」かが鋭く問われ、それらの力動的な過程が、教授－学習過程の成果を規定すると考えられる。トータルな人間形成価値を視野に入れた身体運動文化の総合的な教育機能を視野にいれ、実践を捉える事が、小学校にもまして厳しく求められるのである。さらに、教材名や時間数が規定されておらず教授―学習活動の組織化に関する裁量権は比べものにならないぐらい大きいものがある。それ故に、尚更、可視的な「できる」「できない」というような目の前の成果のみでなく、子どもの生活実態と発達課題を長期の視点から見通したカリキュラムの視点が不可避に求められるのである。しかしながら、就学前の体育カリキュラムにおいては、そのような視点でのアプローチや研究成果の蓄積は殆んど手付かずの状態なのである。

２．研究の目的

身体運動文化のもつ総合的な教育機能のうちでも、人格形成機能に密接に関係あると思われる「社会的発達機能」着目し、社会的な発達と身体運動的な発達を統一的に目指した体育カリキュラムの開発を実践的に行なう。

上記の目的に迫るための作業課題は以下の通りである。

◆1 年を単位とした、体育実践づくりへの参画とデータ収集。月 1 回のペースで、保育園に出かけ、体育の教授－学習活動の作成-実施-修正場面に参画する。

◆「文化・教材＝運動あそび」の活動分析による内容構造の検討：上記の実践観察のデータをもとに、「文化・教材＝運動あそび」の担っている社会的発達的な機能・構造・意味を検討・吟味する。

◆体育カリキュラムの論理的構造の分析：上記の実践観察のデータをもとに、目標―内容―方法の構造と時系列的な変化の特徴を捉えるとともに、固有の具体条件や意味を読み取る。

◆就学前幼児の発達と身体運動文化の教育的機能：就学前の発達課題や生活課題を踏まえ、就学前体育のカリキュラム構成原理を提起しつつ、活動システムの視点から、身体運動文化の教育的機能を描き出す。

◆保育士の成長と体育カリキュラムの開発：一連の共同研究における、担当保育者の体育カリキュラム、身体運動文化、社会的発達、実践づくり、子ども観、保育観に対する意識の変容を描く。

３．研究の方法

＜2007 年度＞

・各保育園にて、運動会の種目選定を中心に、各クラスの生活課題、発達課題、並びに扱いたい運動遊びの中身とそこで培いたい力について子どもたち培いたい力について聞き取り調査を行なう。

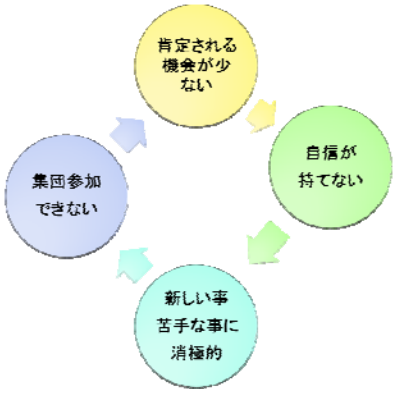
・年長クラスにおいては、年間を通して、教授―学習活動と子どもの変化の実態を記録

分析する。
・運動会の活動の様子を、園の運動遊びの質を把握する指標と捉えすべて収録する。
・上記３年を踏まえ、各園の体育カリキュラムの特徴を描写する。
＜2008 年度＞
・各保育園にて、運動会の種目選定を中心に、各クラスの生活課題、発達課題、並びに扱いたい運動遊びの中身とそこで培いたい力について子どもたち培いたい力について聞き取り調査を行なう。
・年長クラスにおいては、年間を通して、教授―学習活動と子どもの変化の実態を記録分析する。
・運動会の活動の様子を、園の運動遊びの質を把握する指標と捉えすべて収録する。
・上記３年を踏まえ、各園の体育カリキュラムの特徴を描写する。
＜2009 年度＞
・2007 年から 2008 年までの２年間のカリキュラムの内実及びそこでの内容や保育士の行動・意識の変容を描き出し、1)「文化・教材＝運動あそび」の内容構造、2)体育カリキュラムの論理的構造、3)就学前幼児の発達と身体運動文化の教育的機能、4)保育士の成長と体育カリキュラムの開発、について考察する。

４．研究成果
(1)2007 年度
公立保育園（ＩＥ保育園：９回，ＹＨ保育園：８回)、私立保育園（N保育園：１１回，K保育園：１２回)、公設民営保育所（M保育所：１１回，ＳＫ保育所：５回）の設置形態の違う保育施設６箇所を対象に、合計 56 回のフィールドワークを実施した。延べ、160 名の就学前児童（5 歳児）のボールゲームの教授―学習活動を中心に、約１年間に渡って保育園における身体運動文化に関わる教育（＝保育）実践を継続的に観察した（実施期間：2007 年 4 月 18 日～08 年 3 月 25 日)。
その結果、まず第１に、就学前教育（＝保育）実践においては、身辺自立を中心とした“生活規律”の確立という目標がすべにおいて貫徹しており、それは管理ではなく“遊び”を通して実現されねばならないこと（生活課題)、第２に、集団経験が乏しく社会性の育成がとりわけ緊急かつ重要な課題として意識されていること（発達課題)、第３に、身体運動文化は、生活規律及び社会性の育成のための“遊び”の宝庫であり、中心的な題材・教材を提供していること、第４に、身体運動文化をベースにした“遊び”の、競争―協同機能によって、子どもの集団が質的に発展し学習規律が成立すること、そして、それが生活規律の確立や社会性の育成に大きく寄与している可能性が高いことを確認した。
(2)2008 年度
公立保育園（ＩＥ保育園：６回，ＹＨ保育園：５回，ＴM保育園：6 回)、私立保育園（N保育園：６回，K保育園：１１回)、公設民営保育所（M保育所：８回，ＳＫ保育所：９回）の設置形態の違う保育施設７箇所を対象に、合計 53 回のフィールドワークを実施した。延べ、198 名の就学前児童（5 歳児）のボールゲームの教授―学習活動を中心に、約１年間に渡って保育園における身体運動文化に関わる教育（＝保育）実践を継続的に観察した（実施期間：2008 年 4 月 24 日～08 年 3 月 22 日)。
その結果、まず第１に、投動作の習熟に関して、①両手オーバーハンド投げ、②チェスト投げ、③片手添え投げ、④ピッチング投げ、の４つの典型的なパターンが出現し、それぞれのパターンに、体重移動やリリースのタイミング等の投動作の基礎的能力の獲得に関わる習熟過程が存在すること、第２に、そのパターンは、的及びボールの大きさ等や場面設定等の条件に大きく規定されることが明らかとなった。第３に、就学前においては、8 人に１人の割合で、社会的発達に関わる課題を有する幼児が存在する（障害児も含む）こと、第４に、それらの子どもの集団学習活動への参加或いは関係性の変革において、ボール遊び運動は、大きな教育力を有することが示唆された。
(3)2009 年度
公立保育園（ＩＥ保育園 7 回，Ｔ保育園 10 回，Ｙ保育園 5 回)，私立保育園（ＫＮ保育園：10 回，ＮＮ保育園：8 回)，公設民営保育所（ＳＫ保育所：10 回，M保育所：10 回）の設置形態の違う保育施設７箇所を対象に，合計 60 回のフィールドワークを実施した。延べ，189 名の就学前児童（5 歳児）のボールゲームの教授―学習活動を中心に，約１年間に渡って保育園における身体運動文化に関わる教育（＝保育）実践を継続的に観察した（実施期間：2009 年 4 月 24 日～2010 年 3 月 29 日)。その結果、カリキュラムの構成に関わる以下のような基礎的知見・示唆を得ることができた。
まず第一に，「的あて」という活動（集団運動遊び）は，①就学前のすべての子ども（5 歳児）に「自己肯定観」「達成感」を味あわせることのできる構造・機能を有している，②体重移動やリリースのタイミング等の投動作の基礎的能力の獲得に関わる習熟過程が存在する，③そのパターンは，的及びボールの大きさや場面設定等の条件に大きく規定されている。第二に，第一で明らかとなった身体運度文化の教育的機能と活動の構造・機能・意味は、ほとんど理解或いは意識されておらず、保育実践においては、習熟のための系統的・体系的指導は重視されていな

い。第三に、保育者の成長は「保育観」「子ども観」の変革と不離一体のものであり、単なる指導技術の向上・獲得のみの問題ではないこと、並びに「観」の変革は年間を通したアクションリサーチによって可能であること、その際素材の構造・機能・意味の理解が不可避に求められること、が示唆された。

(4)3 年間を通して



図－１活動に参加できない子どもの特徴

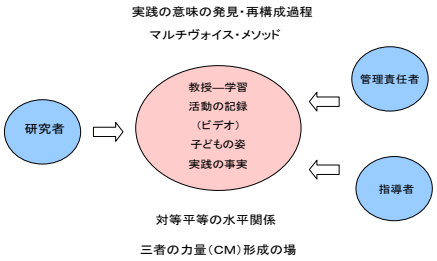
3 年間のアクションリサーチによって、図－１のような、体育活動に参加の難しい子どもの特徴が浮かび上がってきた。さらに、一旦このような悪循環に陥ると、体育活動のみならず、生活場面全般にわたってこのサイクルが貫徹される傾向も確認することができた。そして、それは保育士の“ステレオ・タイプ化した子ども観”と密接と関連しており、この“ステレオ・タイプ化した子ども観”の変革が、すべての子どもの体育活動への参加の鍵となることが明らかとなった。そして、体育・スポーツ活動における子どもの活動・行為には、“ステレオ・タイプ化した子ども観”の変革を促す契機が豊に内包されていることも明らかとなった。それは、体育・スポーツのもつ、非日常性や競争―協同機能と密接に関わっていると考えられる。日ごろ、問題児としてしか評価されない子どもたちが、能動的に活動し始め、思わぬところで日ごろの人間関係の問題性を暴露し、リーダーシップを発揮するのである。つまり、日ごろ肯定的な評価を受けることのない子どもたちに対して肯定的な評価が可能な場面をいくつも生み出してくれるのが体育・スポーツ活動なのである。

しかしながら、この肯定的評価は、体育・スポーツの総合的な教育的機能の理解と密接に関わっており、何をどのように教え、どのような力を培おうとしているのかという保育士の活動（＝教材）解釈・把握力に規定されるようである。

言い換えれば、先述の活動に参加できない子どもの特徴である“悪循環”を断ち切るためには、体育・スポーツ活動に対する科学的・体系的な理解が不可避に求められるのである。

そして、そのための手だて、つまり保育士の実践的力量を高めつつ、教授－学習活動の質を高めるためには、図－２に示した、研究者と実践者の水平的な関係を基盤とした継続的なアクションリサーチが極めて有効であることが確認できた。

図－２ **保育園（保育士）と大学（研究者）の関係Ⅱ**



５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計１件）

①中瀬古哲、子どもの関係性を変革する体育実践―子どもの“社会的発達”と体育指導の可能性と課題、査読の無、たのしい体育・スポーツ、第 28 巻第 8 号、2008、pp. 18-21

〔学会発表〕（計３件）

①中瀬古哲、体育科教育における「社会的発達」の位置づけに関する基礎的考察、日本体育学会第 58 回大会、2007 年 9 月 8 日、神戸大学

②中瀬古哲、就学前体育のカリキュラム開発に関する実践的研究（１）―典型教材（運動遊び）の析出と教育的機能の検討―、日本教科教育学会第３４回全国大会、2008 年 12 月 7 日、宮崎観光ホテル

③中瀬古哲、就学前体育のカリキュラム開発に関する実践的研究(2)―典型教材（運動遊び）の活動分析による内容構造の検討―、日本教科教育学会第 35 回全国大会、2009 年 10 月 10 日、金沢大学

６．研究組織

(1)研究代表者

中瀬古哲（NAKASEKO TETSU）

県立広島大学・人間文化学部・教授

研究者番号：１９５００５１０

(2)研究分担者　無

(3)連携研究者　無